

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

東洋機械金属株式会社

(E01528)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 平成28年7月1日至 平成28年9月30日）
【会社名】	東洋機械金属株式会社
【英訳名】	TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 十亀 和則
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1
【電話番号】	(078) 942-2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂元 一水
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1
【電話番号】	(078) 942-2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂元 一水
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	13,171	13,275	26,664
経常利益 (百万円)	917	645	1,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	711	352	1,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	763	△1	1,735
純資産額 (百万円)	13,800	13,745	13,934
総資産額 (百万円)	24,287	24,244	24,528
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.53	18.73	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	56.0	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,309	1,141	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△737	△599	△1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△276	△340	△267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,727	5,125	5,027

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.33	15.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第143期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第142期第2四半期連結累計期間および第142期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年4月25日付で東金股份有限公司を設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外では、米国は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では英国EU離脱問題による経済不安や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国での経済成長は足踏み状態が続き、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資は回復し、需要は堅調に推移しました。海外では、欧米で堅調な需要がありましたが、主要な需要先である中国をはじめとするアジアでは景気減速の影響を受け、需要は低調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内は、自動車関連向けを中心に需要が堅調に推移し、受注は増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、自動車関連向けの受注は堅調に推移しました。また、欧米等では生活用品関連向けを中心に受注は増加しました。

製品別の状況は、以下のとおりであります。

[射出成形機]

国内は、自動車関連や生活用品関連向けが堅調に推移しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けは低調でしたが、欧米等の生活用品関連及び自動車関連向けが堅調に推移し、受注・売上共に増加しました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連向けを中心に堅調に推移しました。一方、海外では、北米における自動車関連向けは堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けも増加しましたが、IT・電子機器関連向けの大口需要がなく、受注・売上共に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比3.5%増の133億5千2百万円（前年同四半期受注高128億9千8百万円）、売上高は、前年同四半期比0.8%増の132億7千5百万円（前年同四半期売上高131億7千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業損益は、市場競争の熾烈化に加え、為替の影響による販売価格の低下等により、前年同四半期比17.5%減の7億2千3百万円（前年同四半期営業利益8億7千7百万円）となりました。また、経常利益は、円高に伴う為替差損の計上等により、前年同四半期比29.6%減の6億4千5百万円（前年同四半期経常利益9億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損及び法人税等調整額の計上等により、前年同四半期比50.5%減の3億5千2百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益7億1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、174億8千6百万円（前連結会計年度末は179億3千5百万円）となり、4億4千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（50億2千7百万円から51億2千5百万円へ9千7百万円増）があったものの、売上債権の減少（前連結会計年度末71億3千2百万円から67億4千8百万円へ3億8千4百万円減）及び未収消費税等を含むその他流動資産の減少（6億5千2百万円から4億7千8百万円へ1億7千4百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、67億5千8百万円（前連結会計年度末は65億9千2百万円）となり、1億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（56億9千7百万円から59億2千1百万円へ2億2千4百万円増）及び無形固定資産の減少（4億8千7百万円から4億4千1百万円へ4千6百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、69億3千4百万円（前連結会計年度末は69億4百万円）となり、3千万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少（2億1百万円から1億5千5百万円へ4千5百万円減）及び未払費用の減少（6億7千1百万円から6億5千1百万円へ1千9百万円減）があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加（4億円から5億円へ1億円増）があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、35億6千5百万円（前連結会計年度末は36億8千9百万円）となり、1億2千4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少（13億5千万円から11億円へ2億5千万円減）及び退職給付に係る負債の増加（22億4千8百万円から23億2千6百万円へ7千8百万円増）及び繰延税金負債の増加（7千7百万円から1億2千7百万円へ5千万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、137億円4千5百万円（前連結会計年度末は139億3千4百万円）となり、1億8千9百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（97億8千3百万円から99億4千7百万円へ1億6千4百万円増）があったものの、為替換算調整勘定の減少（2億7千4百万円から△6千6百万円へ3億4千1百万円減）があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、51億2千5百万円となり、前年同四半期連結累計期間末（57億2千7百万円）と比べて6億2百万円減少いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は9千7百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額（2億9千6百万円の収入）と比べて1億9千9百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億4千1百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて1億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等による支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千9百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて1億3千8百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて6千4百万円増加いたしました。主な要因は、配当の増額を行ったこと等による支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千2百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	大型マシニング センタ	340	—	借入金	平成28年 9月	平成29年 9月	生産能力向上を 図ることが主目 的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	マニホールド専用 マシニングセンタ	299	—	借入金	平成28年 8月	平成29年 2月	生産能力向上を 図ることが主目 的であります。

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	20,703,000	—	2,506	—	2,028

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,101	10.15
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	852	4.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	317	1.53
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	259	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	228	1.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	183	0.88
J P MORGAN CHASE BANK 380607 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	173	0.83
計	—	8,016	38.71

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,101千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 852千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 228千株

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数を含めて表示しております。

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）の所有株式数を含めて表示しております。

5. 上記のほか当社所有の自己株式1,900千株（9.17%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,500	187,815	同上
単元未満株式	普通株式 21,500	—	同上
発行済株式総数	20,703,000	—	—
総株主の議決権	—	187,815	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里 字西之山523番の1	1,900,000	—	1,900,000	9.17
計	—	1,900,000	—	1,900,000	9.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第142期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第143期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027	5,125
受取手形及び売掛金	6,076	5,548
電子記録債権	1,056	1,199
商品及び製品	2,812	2,834
仕掛品	1,591	1,696
原材料及び貯蔵品	398	320
繰延税金資産	328	291
その他	652	478
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,935	17,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,929	3,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,447	1,417
工具、器具及び備品（純額）	132	142
土地	799	799
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	378	201
有形固定資産合計	5,697	5,921
無形固定資産	487	441
投資その他の資産		
投資有価証券	201	181
繰延税金資産	92	98
退職給付に係る資産	70	77
その他	42	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	407	394
固定資産合計	6,592	6,758
資産合計	24,528	24,244

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成28年3月31日)当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	4,342	4,351
1年内返済予定の長期借入金	400	500
未払費用	671	651
未払法人税等	201	155
未払消費税等	14	14
製品保証引当金	136	142
役員賞与引当金	27	16
その他	1,109	1,102
流動負債合計	6,904	6,934

固定負債

長期借入金	1,350	1,100
繰延税金負債	77	127
退職給付に係る負債	2,248	2,326
その他	14	10
固定負債合計	3,689	3,565

負債合計

10,593 10,499

純資産の部

株主資本

資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	9,783	9,947
自己株式	△783	△783
株主資本合計	13,534	13,698

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	42	29
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	274	△66
退職給付に係る調整累計額	△93	△82
その他の包括利益累計額合計	226	△114

非支配株主持分

173 160

純資産合計

13,934 13,745

負債純資産合計

24,528 24,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,171	13,275
売上原価	9,807	10,064
売上総利益	3,363	3,210
販売費及び一般管理費	※1 2,486	※1 2,486
営業利益	877	723
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
固定資産賃貸料	35	35
為替差益	10	-
その他	9	8
営業外収益合計	61	48
営業外費用		
支払利息	2	2
手形売却損	1	1
固定資産除却損	10	5
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	-	109
その他	2	2
営業外費用合計	21	125
経常利益	917	645
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	26	52
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	902	598
法人税、住民税及び事業税	183	152
法人税等調整額	△5	84
法人税等合計	177	237
四半期純利益	725	360
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	725	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△12
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	27	△362
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	38	△362
四半期包括利益	763	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	11
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
---	---

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	902	598
減価償却費	276	362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	77
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	36	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	63	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159	128
未収消費税等の増減額 (△は増加)	198	203
その他	8	△127
小計	1,448	1,351
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△143	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	1,141

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△652	△539
無形固定資産の取得による支出	△92	△18
有形固定資産の除却による支出	△4	△47
その他	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737	△599

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△150	△150
配当金の支払額	△123	△188
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△340

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296	97
現金及び現金同等物の期首残高	5,430	5,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,727	※1 5,125

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東金股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	一百万円	100百万円
受取手形裏書譲渡高	73百万円	80百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500百万円	500百万円
借入実行高	一百万円	一百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賞与	852百万円	754百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	16百万円
退職給付費用	37百万円	43百万円
減価償却費	53百万円	58百万円
発送費	424百万円	476百万円
研究開発費	296百万円	332百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,727百万円	5,125百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	5,727百万円	5,125百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	131	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	711	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	711	352
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,422	18,802,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第143期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 131百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。